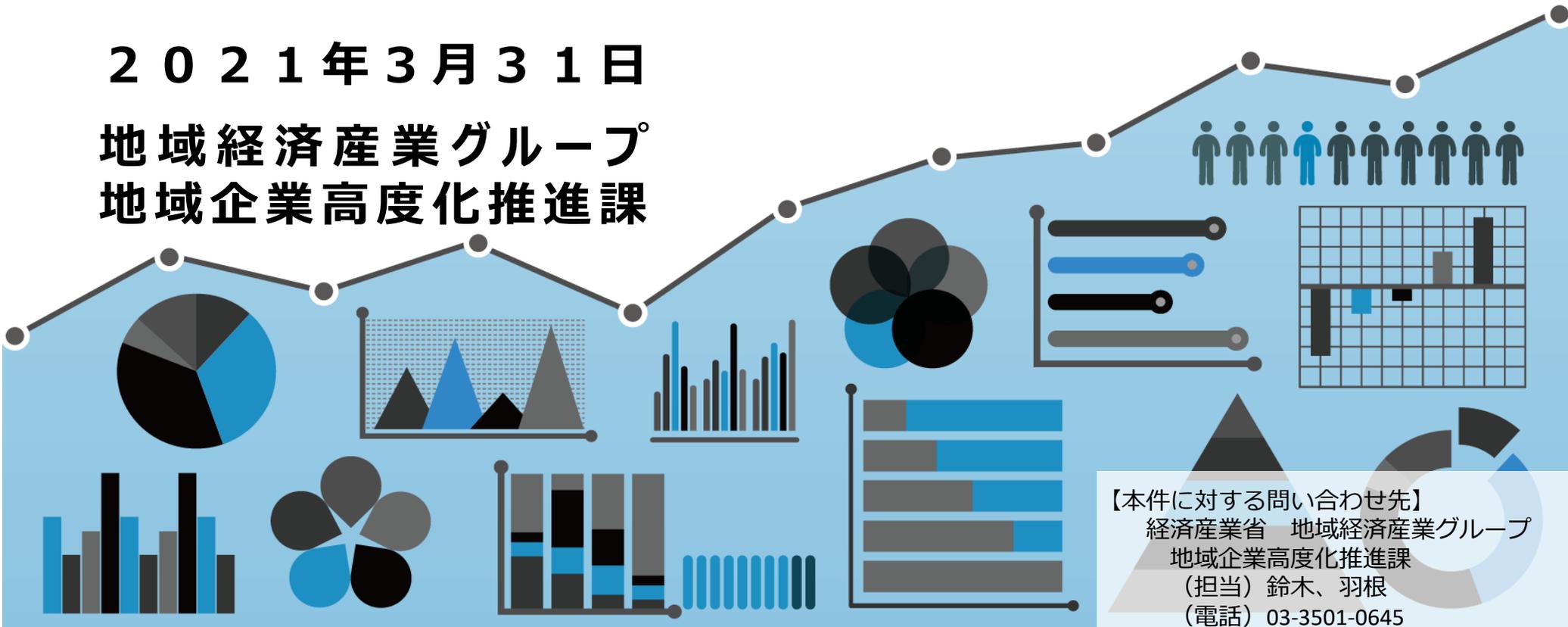


2020年(1月~12月) 工場立地動向調査(速報)について

2021年3月31日

地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課



【本件に対する問い合わせ先】
経済産業省 地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課
(担当) 鈴木、羽根
(電話) 03-3501-0645

調査概要 / 本資料を見るにあたっての注意事項

工場立地動向調査は、工場立地法第2条に基づき、工場立地が適正に行われるようにするための基礎的な施策として、1967年から実施しています。

<対象業種>

- ・製造業
- ・電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く。）
- ・ガス業
- ・熱供給業
- ・研究所（民間の試験研究機関で、前記4業種に係る分野の研究を行うもの）

※研究所は、1985年から調査開始

<対象範囲>

上記の工場・研究所を建設する目的で、2020年（1月～12月）に1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）した事業者。

<研究所の扱い>

工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。研究所は、単独で数値の比較を行っています。

<調査件数>

調査票送付数、回収率等は、次の通りです（以下の数字は研究所も含めています）。

調査票送付数	対象外	対象件数	回収数	行政情報による 補完件数（※1）	回収率（※2）	集計率（※3）
1,373	392	981	669	173	68.2%	85.8%

※1 企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものについては、集計に加えている。

※2 回収率は、企業から調査票の回答があったものの率。

※3 集計率は、企業から調査票の回答があったものに、行政情報による補完件数を加えた率。

目 次

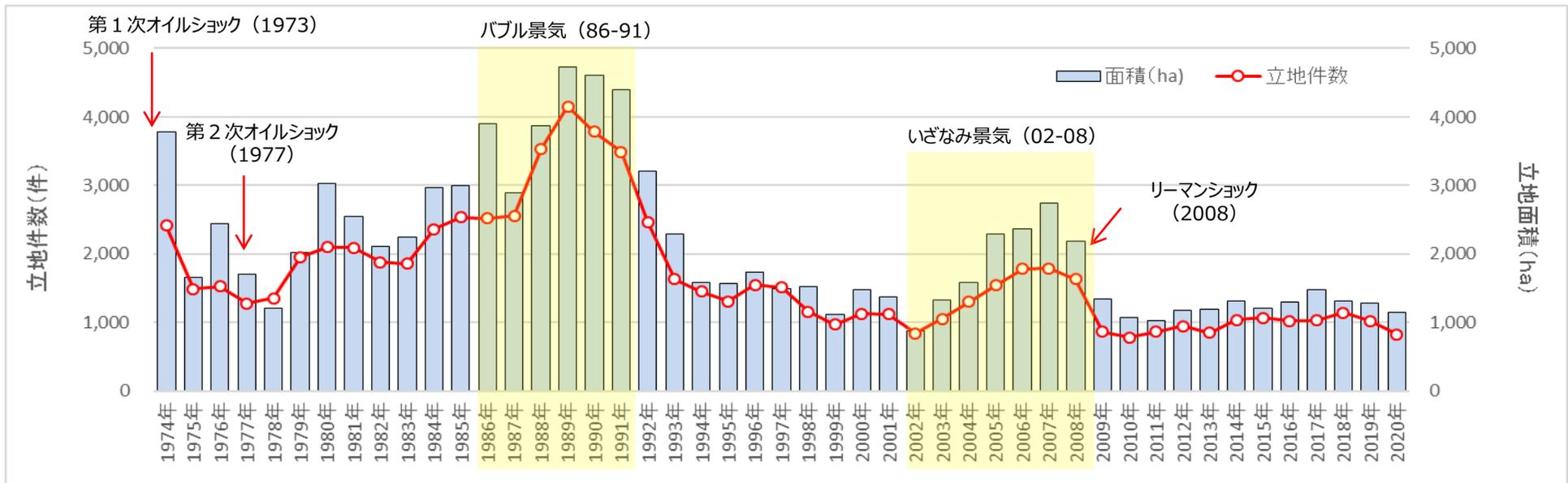
- 1 - 1. 工場立地件数・面積の推移①
- 1 - 2. 工場立地件数・面積の推移②
- 1 - 3. 工場立地 平均面積の推移
- 2 - 1. 工場立地件数の増減要因①
(面積別)
- 2 - 2. 工場立地件数の増減要因②
(企業規模別)
- 3 - 1. 工場立地面積の増減要因①
(面積別)
- 3 - 2. 工場立地面積の増減要因②
(企業規模別)
- 4 - 1. 主要業種別の立地動向
(経年推移)
- 4 - 2. 主要業種別の立地動向
(企業規模別)
- 4 - 3. 主要業種別の立地動向
(設備投資・雇用)
- 5 - 1. 工場立地の環境① (工業団地)
- 5 - 2. 工場立地の環境② (借地・購入別)
- 5 - 3. 工場立地の環境③ (交通インフラ)
- 6. 県外立地の動向
- 7 - 1. 地域別の立地状況①
- 7 - 2. 地域別の立地状況②
(工場の転出入状況)
- 8. 工場立地に伴う投資状況
- 9. 研究所の立地状況

1-1. 工場立地件数・面積の推移①

工場立地件数は1000件前後で推移

- 工場立地件数は、リーマンショック以降、1000件前後で推移。
- 立地件数・面積とも、バブル景気時の1989年がピークであり、現在は、件数・面積ともにピーク時の4分の1程度。

■ 工場立地件数・面積の推移（1974年～2020年）



※2012年からは、対象から太陽光発電施設を除外して集計しています。

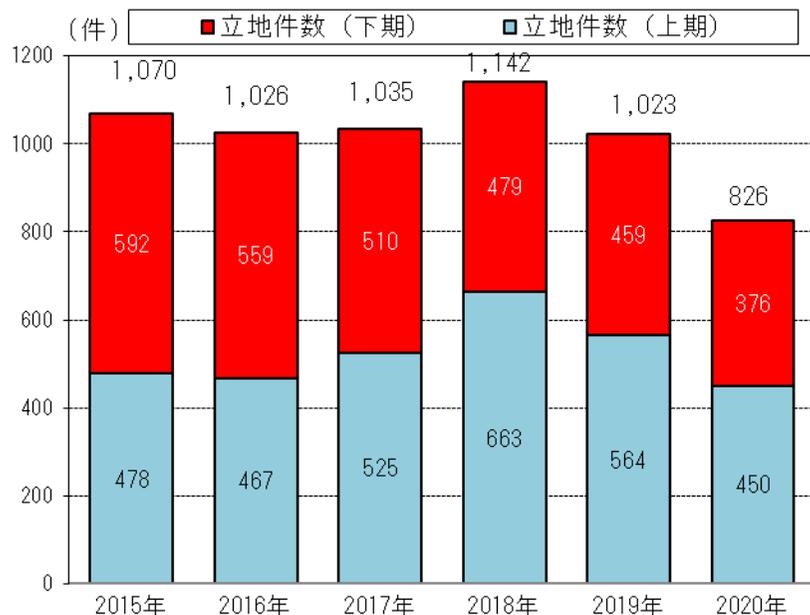
1 - 2. 工場立地件数・面積の推移②

立地件数、面積ともに減少（前年比）

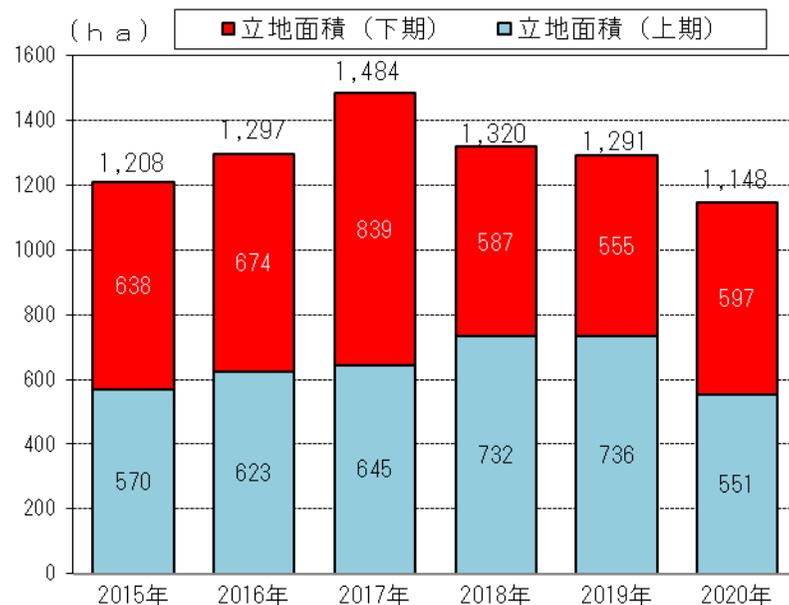
- 立地件数は、前年比19.3%減少した。
- 立地面積は、前年比11.1%減少した。

■ 工場立地件数・面積の推移（2015年～2020年）

（工場立地件数の推移）



（工場立地面積の推移）

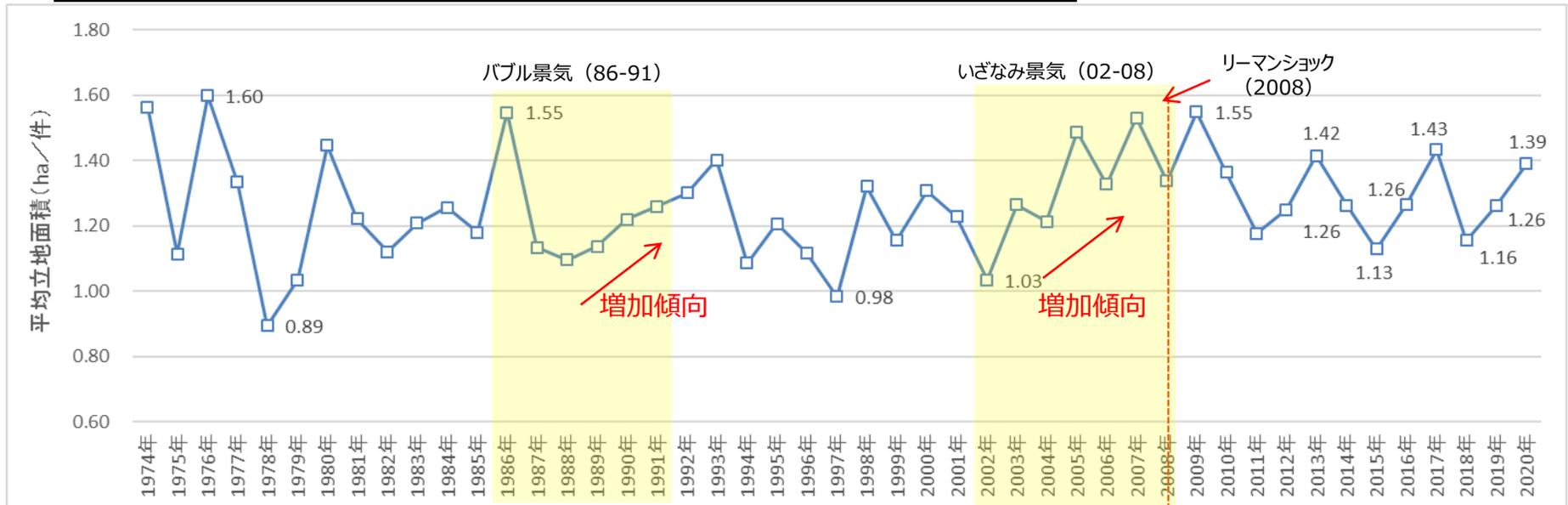


1 - 3. 工場立地 平均面積の推移

平均立地面積は、1.2 ha前後で推移

- 工場立地の平均面積は、好景気時には増加する傾向にある。
- 直近5年間（2016～20年）の平均面積は、1.3 ha。
（1974年～2020年の平均面積（1.26 ha）とほぼ同じ）。
- 2020年の平均面積は、前年比で10.3%の増加。
（1.26 ha [2019年] → 1.39 ha [2020年]）

■ 工場立地 平均面積の推移（1974年～2020年）



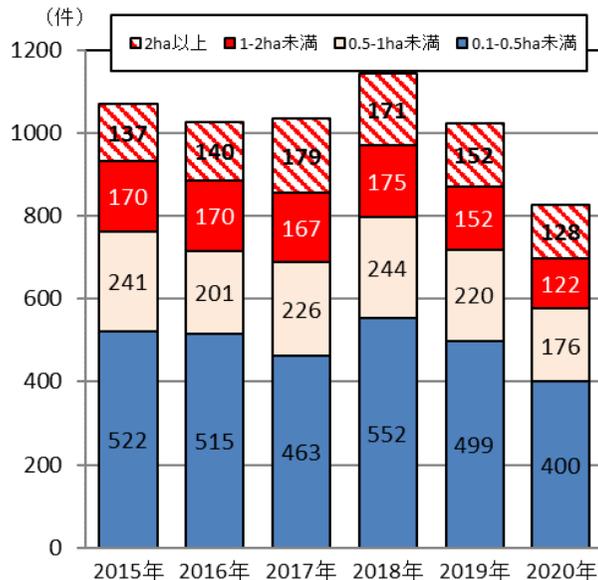
2-1. 工場立地件数の増減要因①（面積別）

0.5ha未満の小規模立地の件数は大幅減少

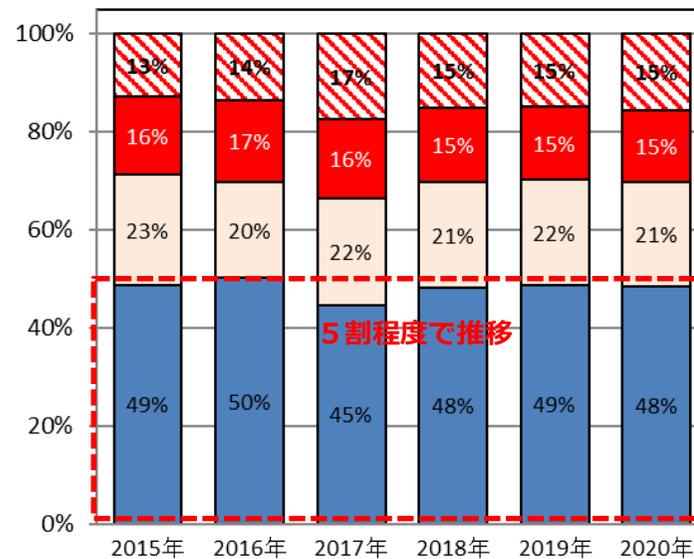
- 面積別の立地件数は、全ての規模別で前年比減となっており、特に、0.5ha未満の小規模立地の件数は、大幅に減少。
- 面積別の件数シェアは、0.5ha未満の小規模立地の件数が5割程度で推移。

■ 面積別の立地件数の状況

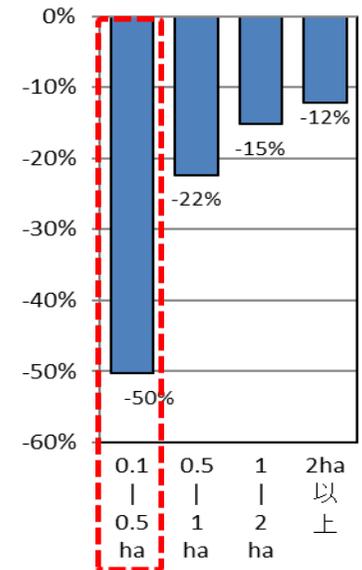
面積別の件数推移
[2015年～20年]



面積別の件数シェアの推移
[2015年～20年]



件数増減に対する
面積別寄与率
[19年→20年]



0.5ha未満が大幅減少

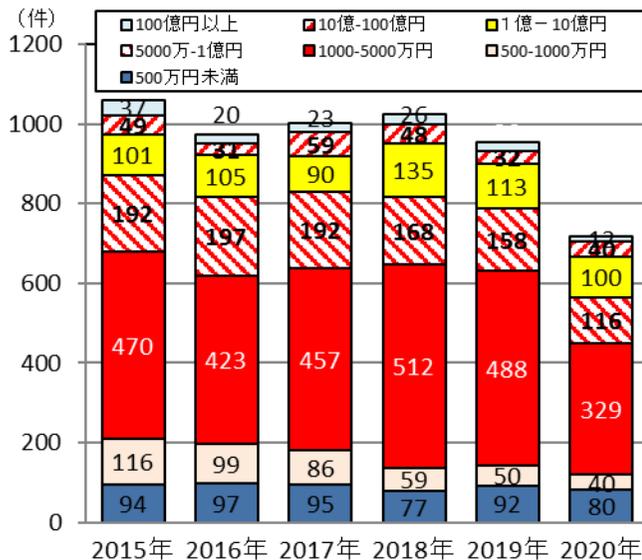
2-2. 工場立地件数の増減要因②（企業規模別）

資本金5千万円未満の企業による立地件数が全体の6割

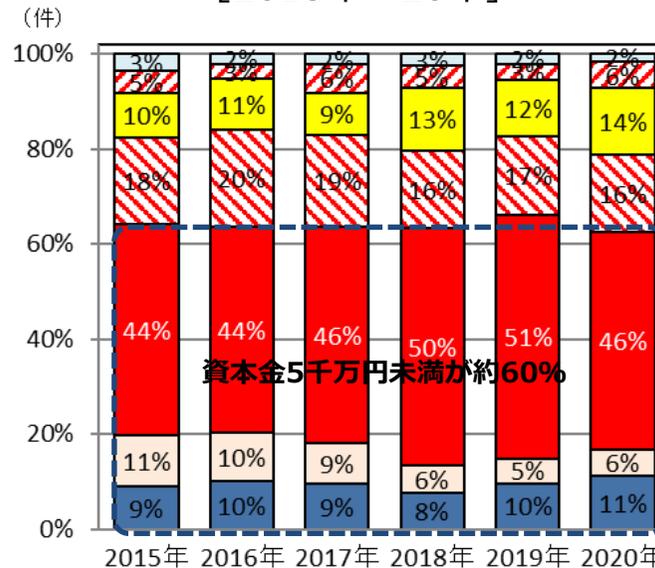
- 資本金5千万円未満の企業の立地件数が、全体の6割以上を占める傾向。
- 前年比で、資本金10億円以上100億円未満の企業以外は、立地件数は減少。

■ 企業規模別の立地件数

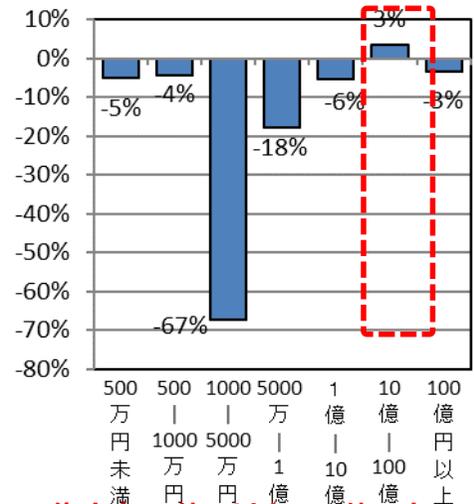
企業規模別の件数推移
[2015年～20年]



企業規模別の件数シェアの推移
[2015年～20年]



件数増減に対する
企業規模別寄与率
[19年→20年]



資本金10億円以上100億円未満以外では立地件数は前年比減

※資本金が不明なものは除いて集計している

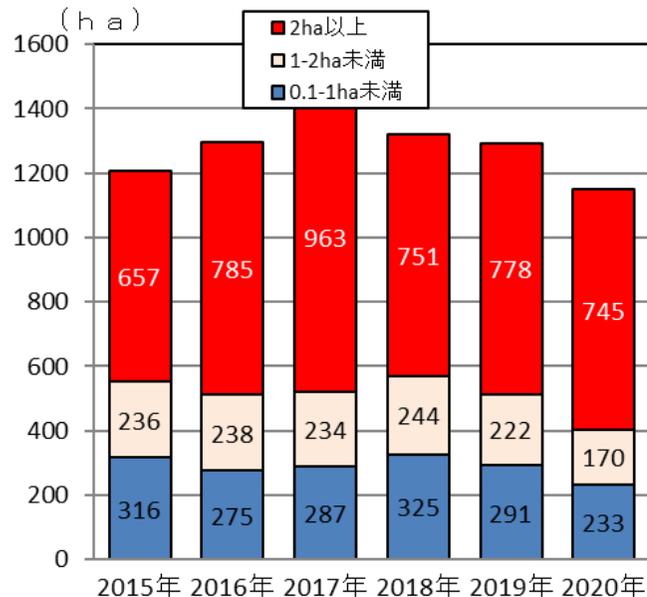
3-1. 工場立地面積の増減要因① (面積別)

2 ha以上の大規模立地の面積の割合が5割以上

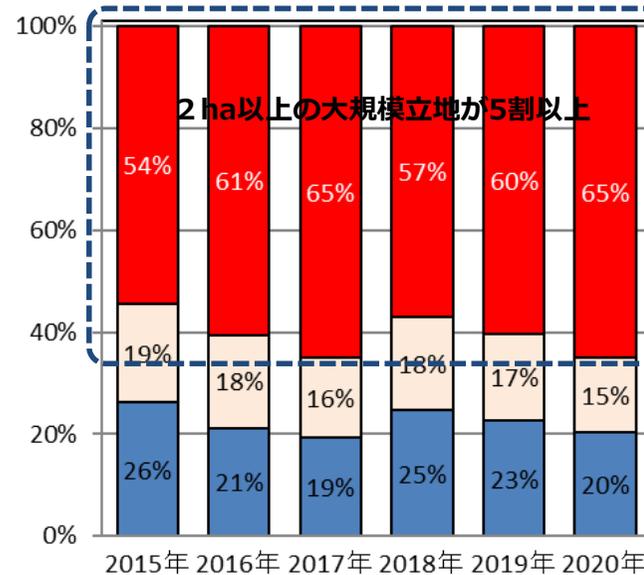
- 2 ha以上の大規模立地が、工場立地の総面積の5割以上を占める傾向。
- 2020年は前年と比べ、立地面積が各面積別においても減少。

■ 面積別の立地面積の状況

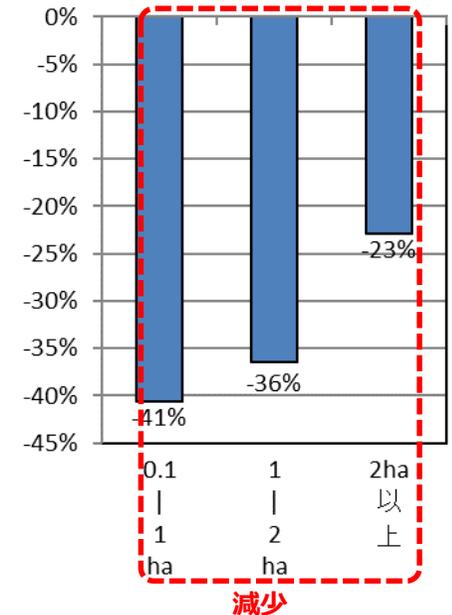
面積別の総面積推移
[2015年～20年]



面積別の総面積シェアの推移
[2015年～20年]



面積増減に対する
面積別寄与率
[19年→20年]

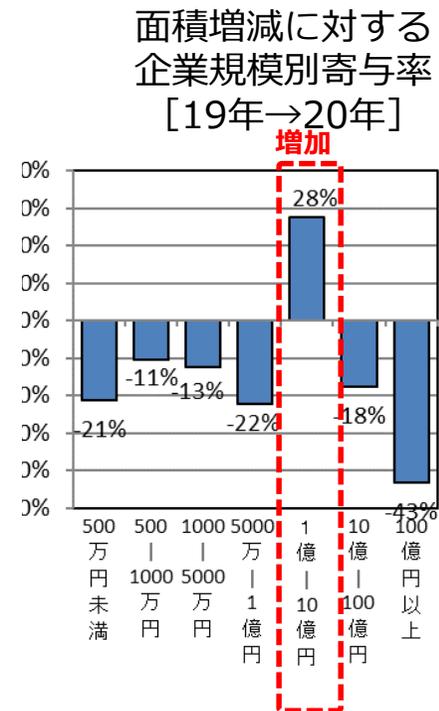
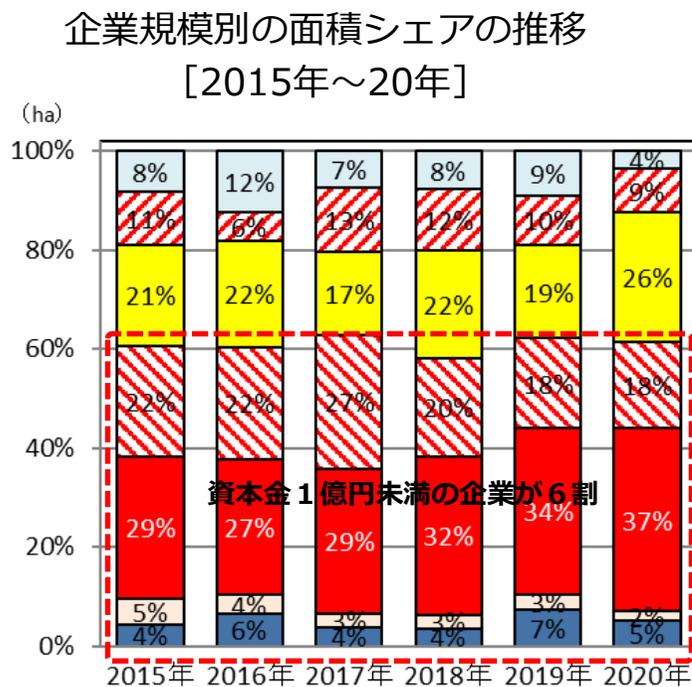
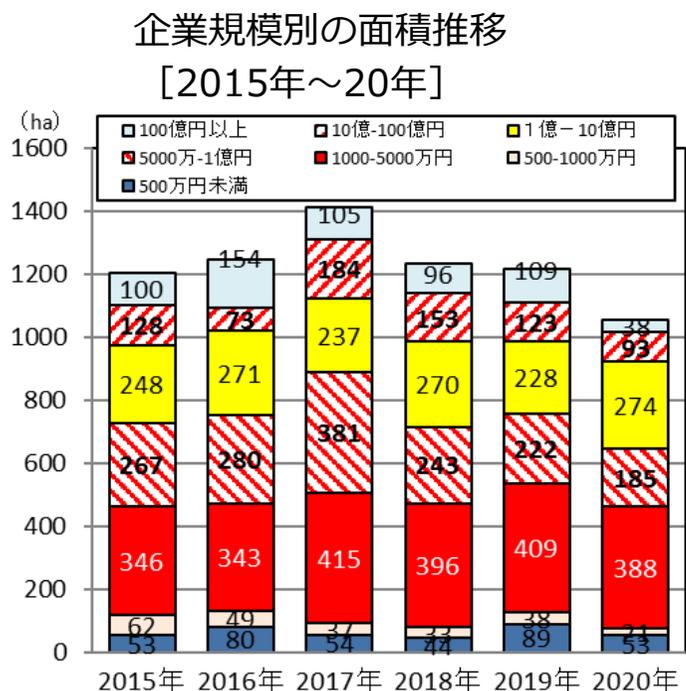


3-2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）

資本金1億円未満の企業による立地面積が6割

- 資本金1億円未満の企業の立地面積が、総面積の6割を占める傾向。
- 資本金1億円以上10億円未満の企業による立地面積が増加する一方、それ以外の企業による立地面積は減少。

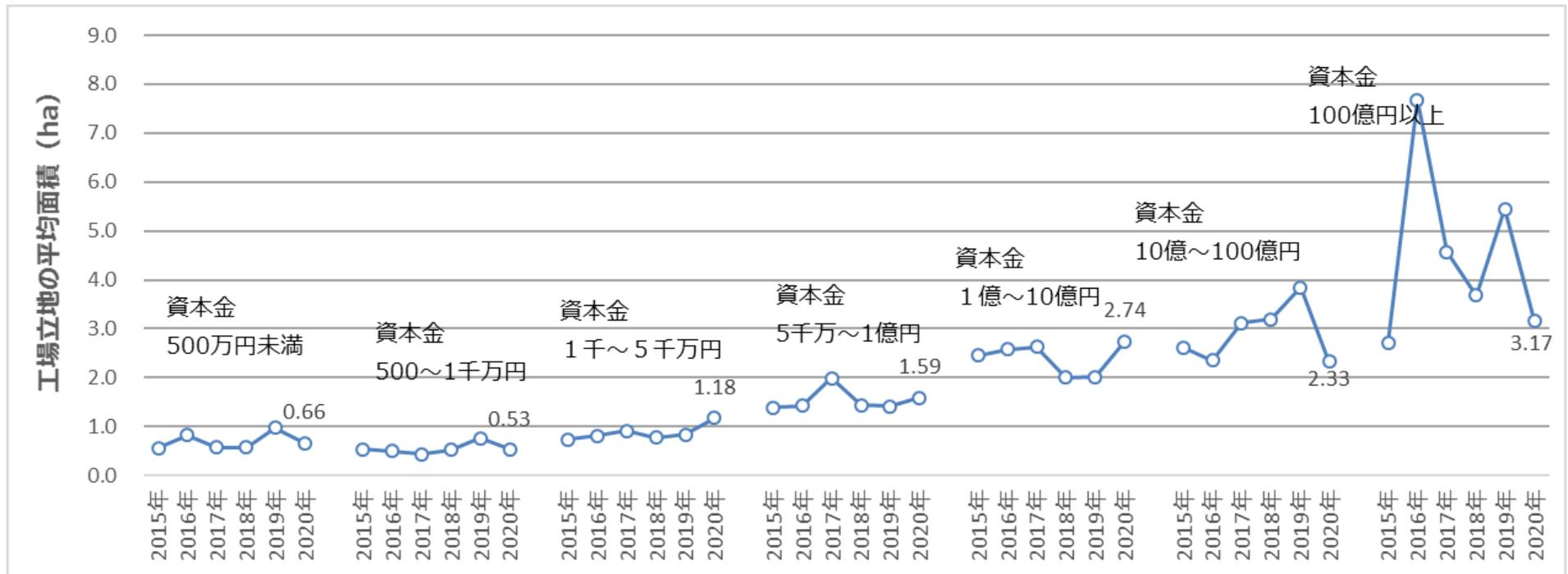
■ 企業規模別の立地面積の状況



平均立地面積は、資本金が大きい企業ほど大きくなる傾向

- 平均立地面積については、資本金が大きい企業ほど大きくなる傾向にある。
- 資本金100億円以上の企業においては、平均立地面積の年ごとの変動が大きいですが、今期は、平均立地面積が減少。

（資本金規模別の工場立地平均面積（ha/件））

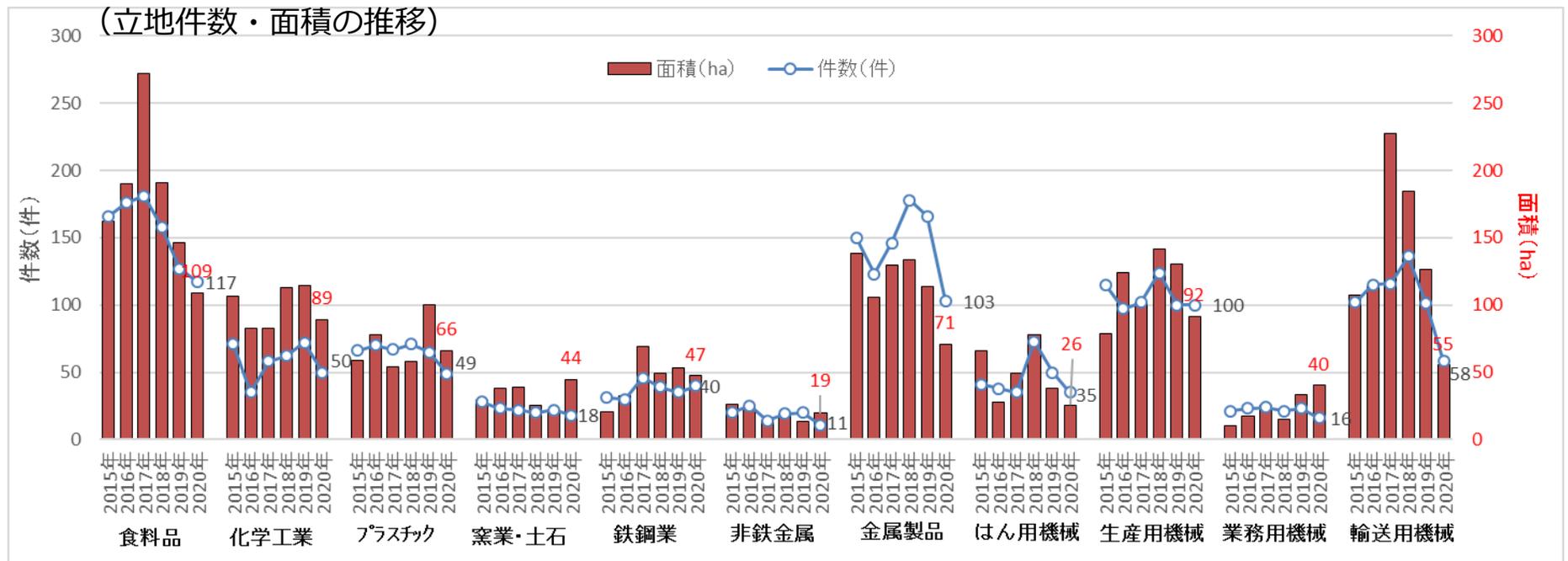


4 - 1. 主要業種別の立地動向（経年推移）

上位4業種の立地件数、面積共に前年比減

- 立地件数・立地面積について、金属製品製造、輸送用機械製造が大幅に減少。
- 上位4業種（食料品製造、金属製品製造、生産用機械製造、輸送用機械製造）において、立地件数・面積共に前年比減。

■ 主要業種別の立地動向（2015年 → 2020年）

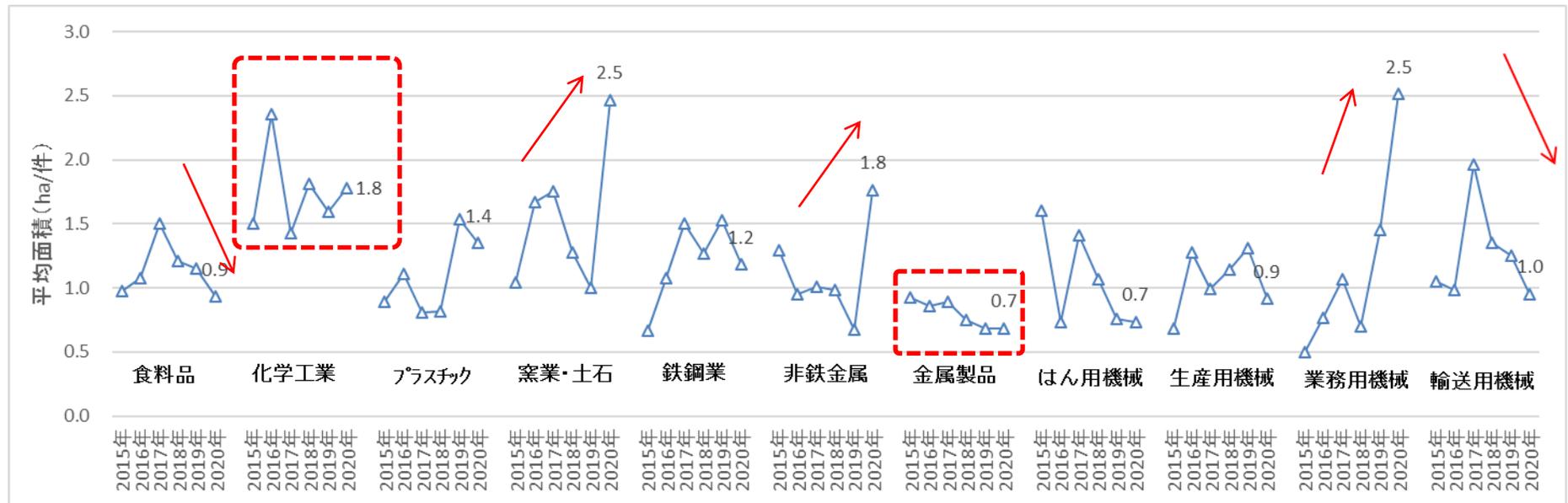


4-1. 主要業種別の立地動向（前年比較）（続き）

- 平均立地面積は、化学工業製造が他業種と比較して大きく、金属製品製造が小さい傾向。
- 5年間の傾向では、食料品製造、輸送用機械製造の平均立地面積が減少傾向。
- 窯業・土石製造、非鉄金属製造、業務用機械製造の平均立地面積が前年比で大幅増加。

■ 主要業種別の立地動向（2015年 → 2020年）

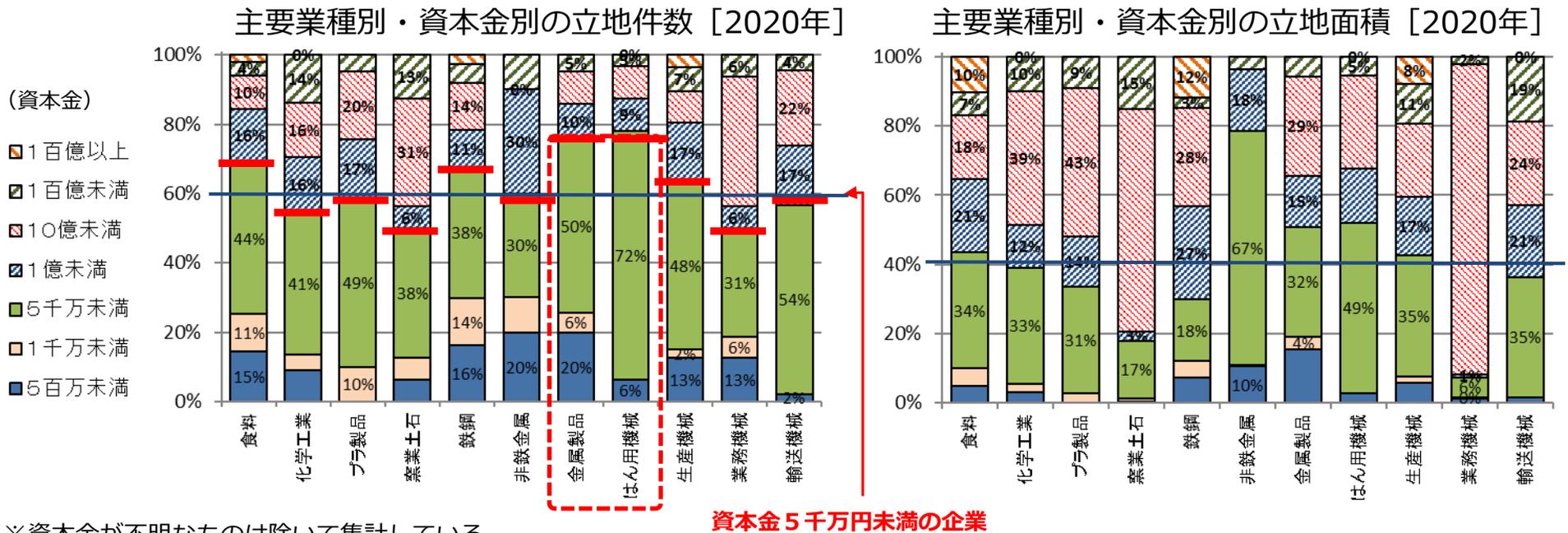
（平均立地面積（ha/件）の推移）



4-2. 主要業種別の立地動向（企業規模別）

- 主要業種の多くでは、資本金5千万円未満の企業による立地件数の割合が6割程度であるが、金属製品・はん用機械は7割以上となっている。
- 立地面積においては、主要業種の多くで資本金5千万円未満の企業による立地面積の割合が4～5割程度であるが、窯業土石・業務機械は2割未満、非鉄金属は8割程度となっている。

■ 主要業種別・企業規模別の立地動向（2020年）



4-3. 主要業種別の立地動向（設備投資、雇用）

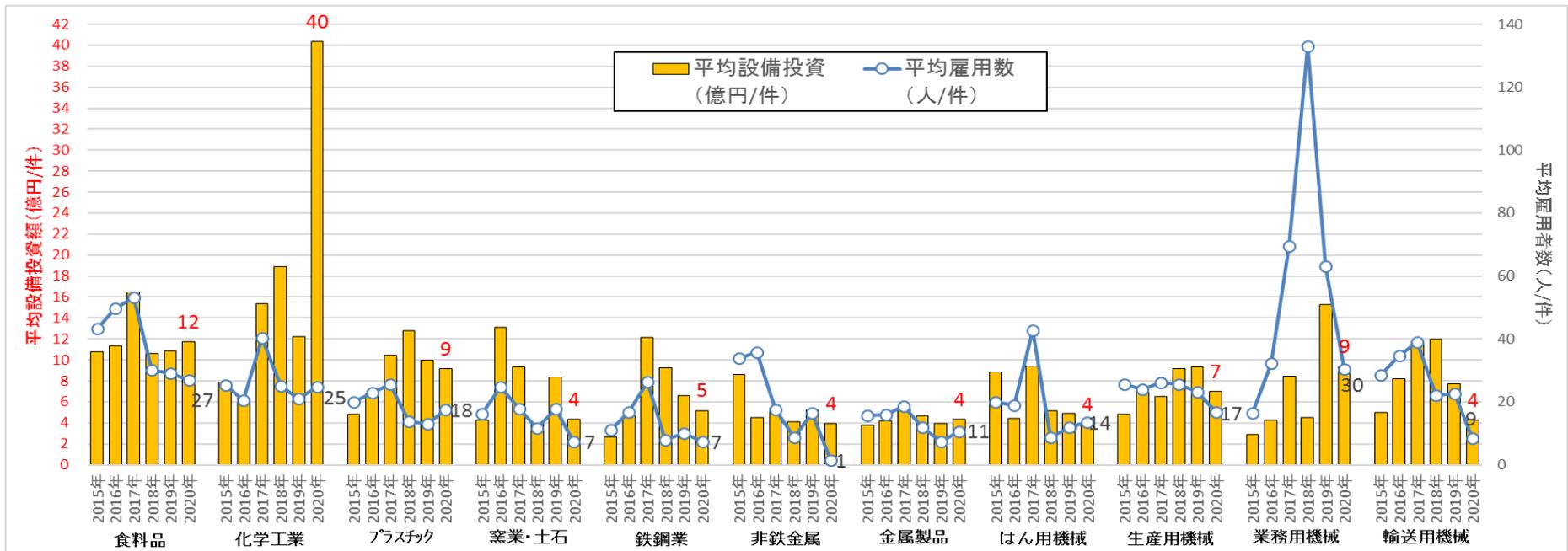
工場立地に伴う雇用者数は減少傾向

- 工場立地に伴う平均設備投資額は、化学工業製造が前年比から大幅に増加している。
- 工場立地に伴う雇用は、各業種とも全般的に減少傾向。

※平均設備投資額、平均雇用者数は計画予定の数値

■ 主要業種別の工場立地に伴う設備投資・雇用動向（2015年 → 2020年）

（平均設備投資額（億円/件）、平均雇用者数（人/件））



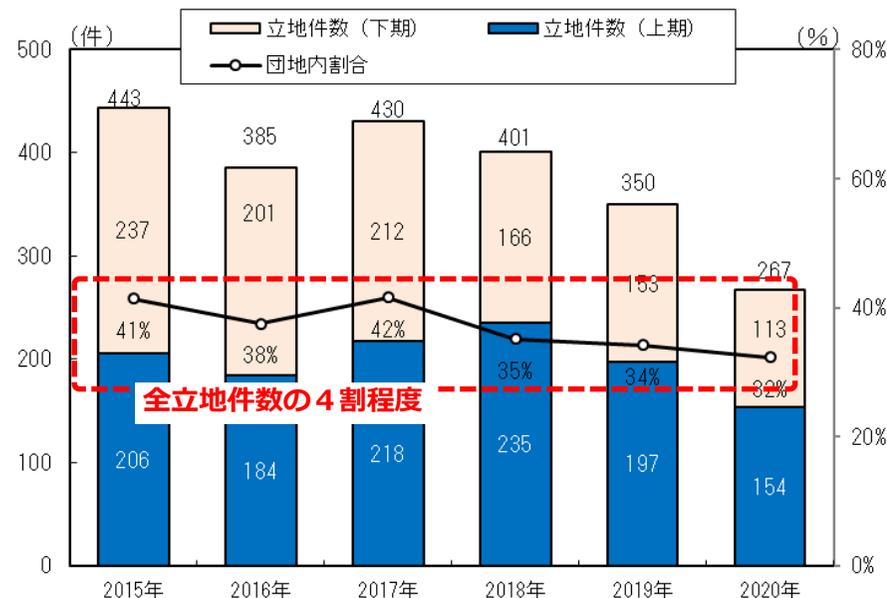
5 - 1. 工場立地の環境（工業団地）

工業団地が産業用地の提供に一定の役割

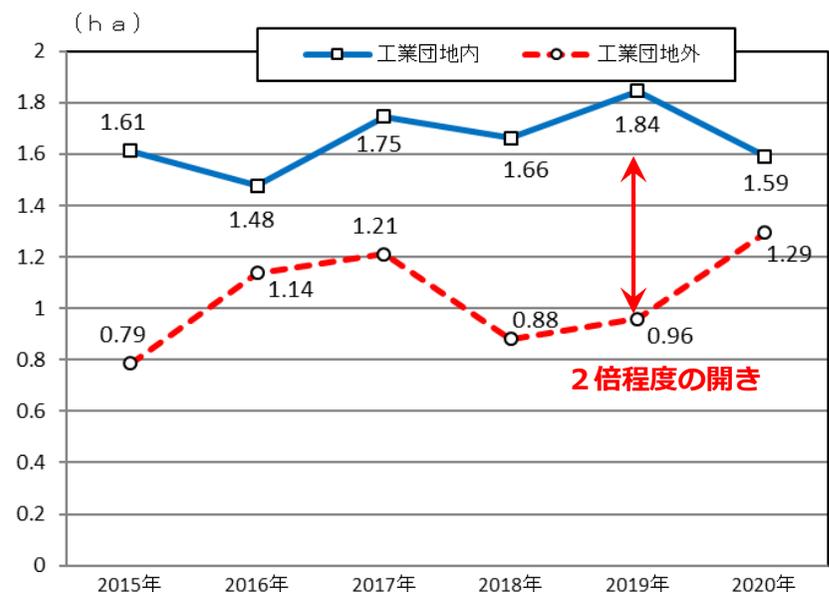
- 産業用地の4割程度を工業団地が供給する傾向が続くが、近年、その割合は減少傾向。
- 工業団地内と団地外の立地を比較すると、平均立地面積は、工業団地内の方が大きく、団地外の立地と比べると、面積は1.2～2.0倍程度となる。

■ 工業団地における立地動向

工業団地の立地件数の推移 [2015年～2020年]



工業団地内外の平均立地面積の推移 [2015年～2020年]



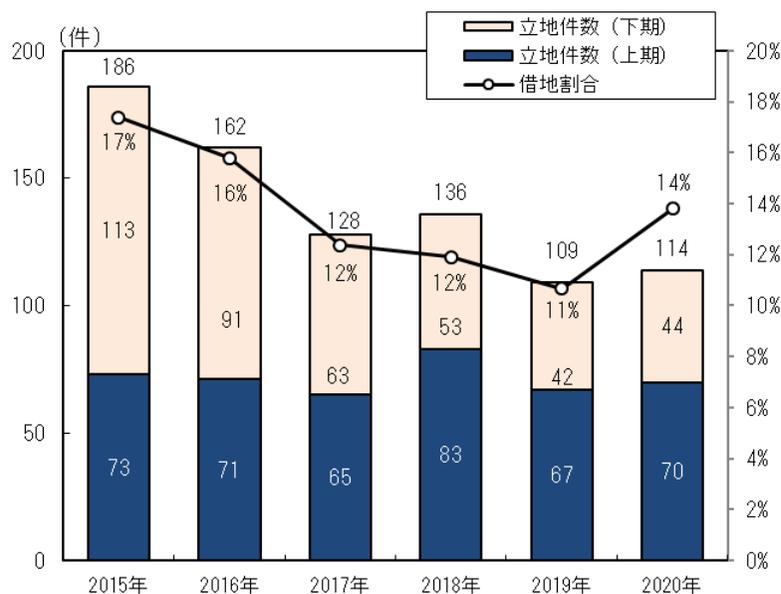
5 - 2. 工場立地の環境（借地・購入別）

借地による立地件数は1割程度を推移

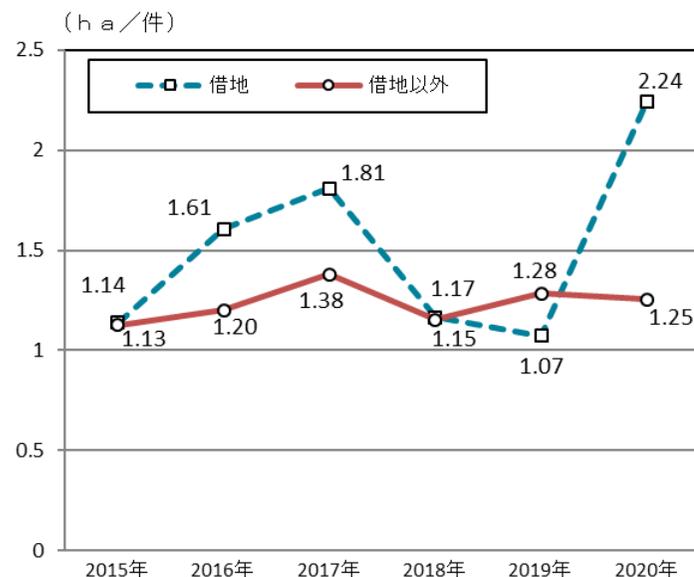
- 借地による立地件数は、2015年以降減少傾向であったが、今年度は前年度から増加。また、立地件数に占める借地の割合は1割程度を推移。
- 平均立地面積について、敷地購入の場合は、例年変動幅は少ないが、借地の場合は、年によって変動があり、今年度は増加。

■ 借地・敷地購入別の立地動向

借地の立地件数の推移
[2015年～2020年]



借地・敷地購入別の平均立地面積の推移
[2015年～2020年]



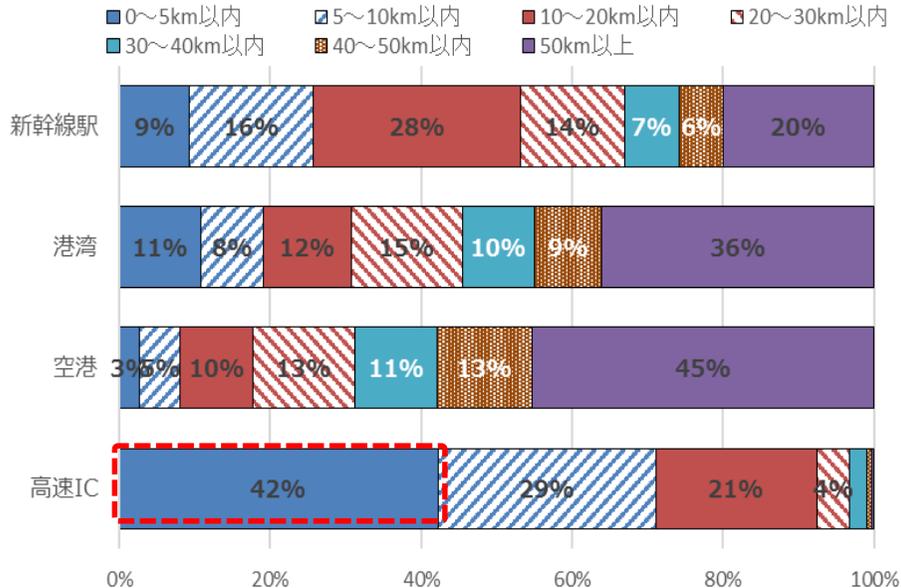
5-3. 工場立地の環境（交通インフラ）

高速インターチェンジの5 km以内に立地する割合は4割超

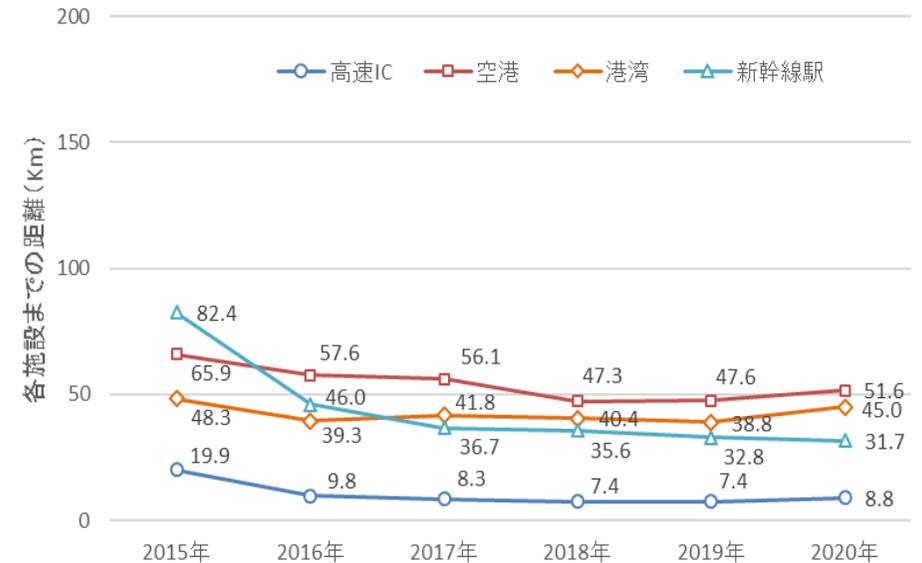
- 工場立地は、高速インターチェンジ（高速IC）と近接して行われる傾向があり、立地件数の42%が高速ICの5 km以内の立地となっている。
- 交通インフラに近接して立地する傾向が進んでおり、各交通インフラと立地場所との平均距離は、小さくなる傾向にある。

交通インフラと工場立地場所の関係

各インフラ施設と工場立地場所との距離別 立地件数割合 [2020年]



各インフラ施設と工場立地場所の平均距離の推移 [2015年~2020年]



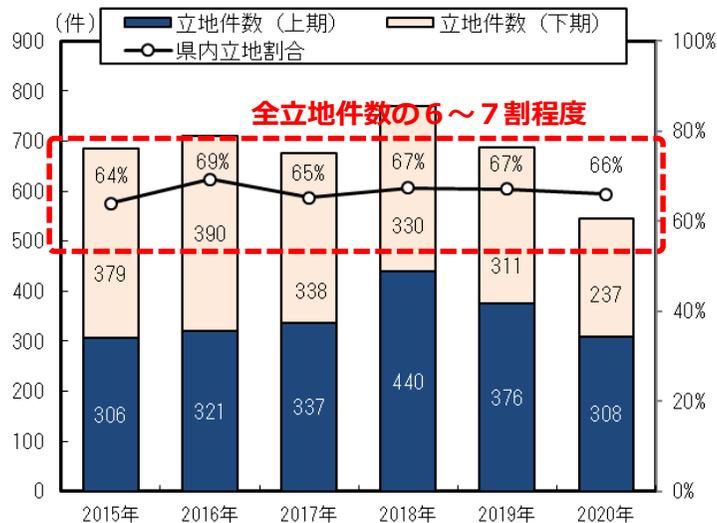
6. 県内立地の動向

県内立地は高い水準で推移。本社等との近接性が重視

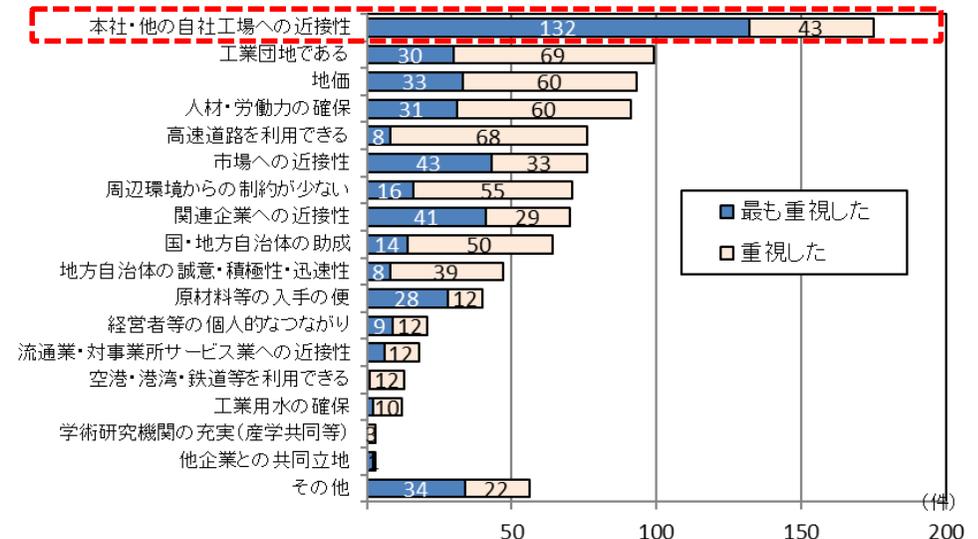
○県内立地（本社が所在する都道府県内への工場立地）は6～7割で推移。立地地点の選定理由も、「本社・自社工場への近接性」が最も高い。

■ 県内立地の動向

県内立地件数と立地件数に占める県内立地率の推移



立地地点の選定理由

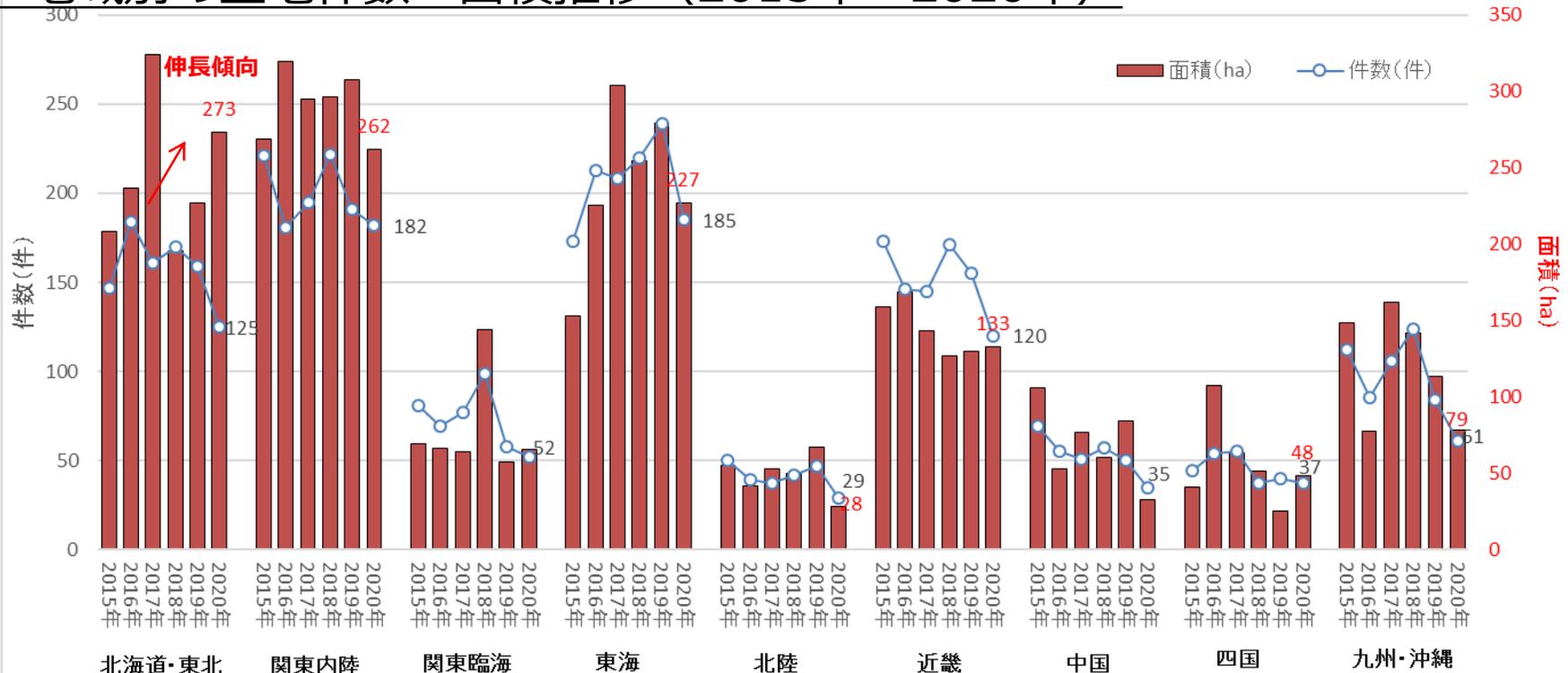


7-1. 地域別の立地状況①

立地件数は、全地域において、前年から減少

- 立地件数は、全地域において、前年から減少。
- 立地面積は、近年、北海道・東北地域が伸長。北海道・東北地域、関東内陸地域、東海地域が高い傾向で推移している。

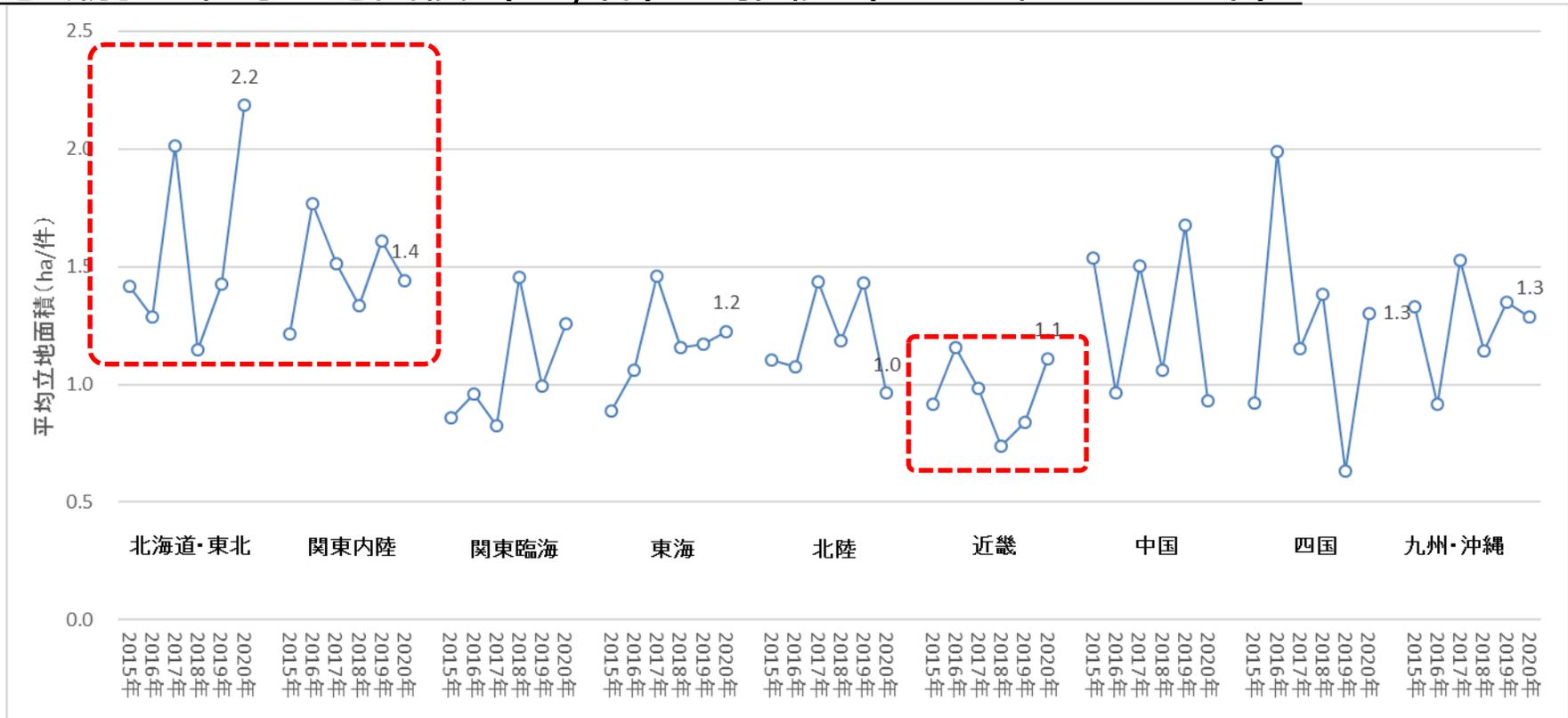
■ 地域別の立地件数・面積推移（2015年→2020年）



※地域区分は最終頁を参照

- 平均立地面積は、北海道・東北地域、関東内陸地域が大きく、近畿地域が小さい傾向が続いている。
- 平均立地面積が最も大きい地域は北海道・東北地域 (2.2ha/件) となっている。

■ 地域別の平均立地面積 (ha/件) の推移 (2015年→2020年)



7-1. 地域別の立地状況①（続き）

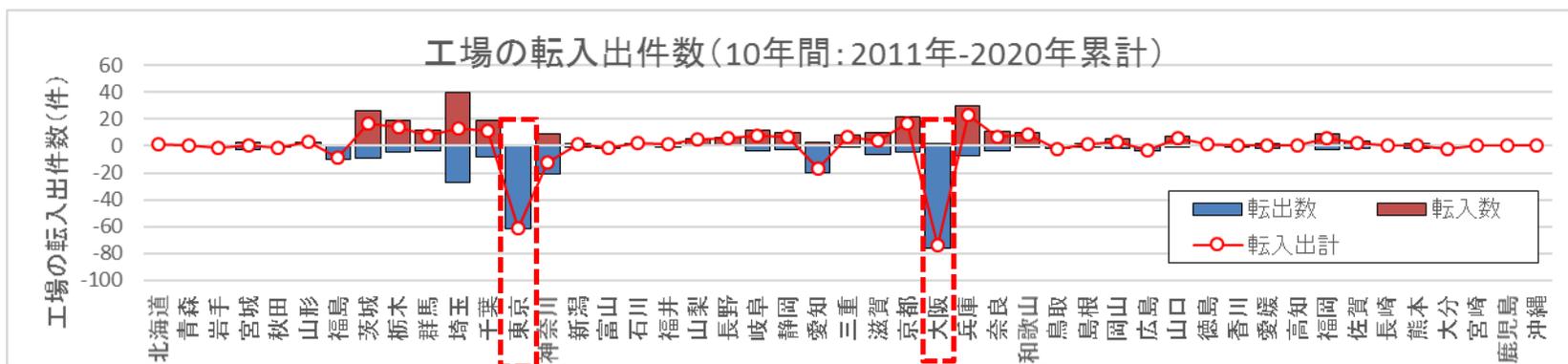
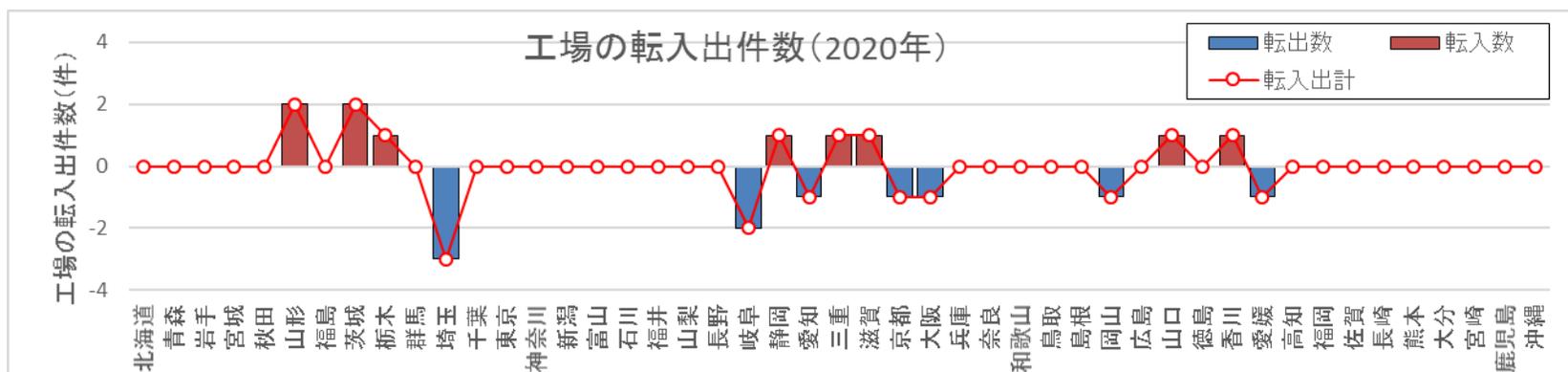
【2020年立地件数・立地面積（都道府県別）】

都道府県	立地件数	立地面積	都道府県	立地件数	立地面積	都道府県	立地件数	立地面積
北海道	21件	159ha	石川県	5件	9ha	岡山県	12件	10ha
青森県	4件	4ha	福井県	6件	6ha	広島県	10件	7ha
岩手県	10件	15ha	山梨県	9件	12ha	山口県	10件	15ha
宮城県	19件	23ha	長野県	20件	12ha	徳島県	10件	11ha
秋田県	8件	6ha	岐阜県	43件	44ha	香川県	12件	8ha
山形県	20件	24ha	静岡県	54件	64ha	愛媛県	12件	25ha
福島県	15件	22ha	愛知県	60件	82ha	高知県	3件	4ha
茨城県	65件	95ha	三重県	28件	37ha	福岡県	27件	37ha
栃木県	36件	92ha	滋賀県	19件	27ha	佐賀県	3件	7ha
群馬県	52件	52ha	京都府	16件	15ha	長崎県	1件	X
埼玉県	22件	18ha	大阪府	15件	17ha	熊本県	7件	11ha
千葉県	15件	24ha	兵庫県	37件	47ha	大分県	2件	X
東京都	1件	X	奈良県	26件	21ha	宮崎県	3件	2ha
神奈川県	14件	23ha	和歌山県	7件	7ha	鹿児島県	15件	20ha
新潟県	28件	22ha	鳥取県	2件	X	沖縄県	3件	1ha
富山県	18件	13ha	島根県	1件	X			

※統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理（X）を行っています。

7-2. 地域別の立地状況② (工場の転出入状況)

- 工場の転出入の状況は、周辺地域に移転する傾向が続いている。
- 過去10年においては、東京、大阪からの工場転出が多い。

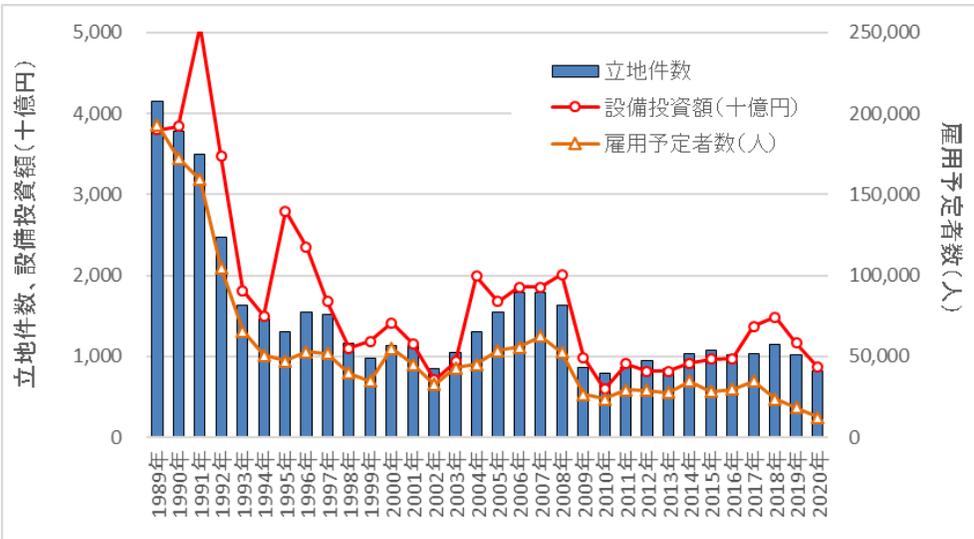


8. 工場立地に伴う投資状況

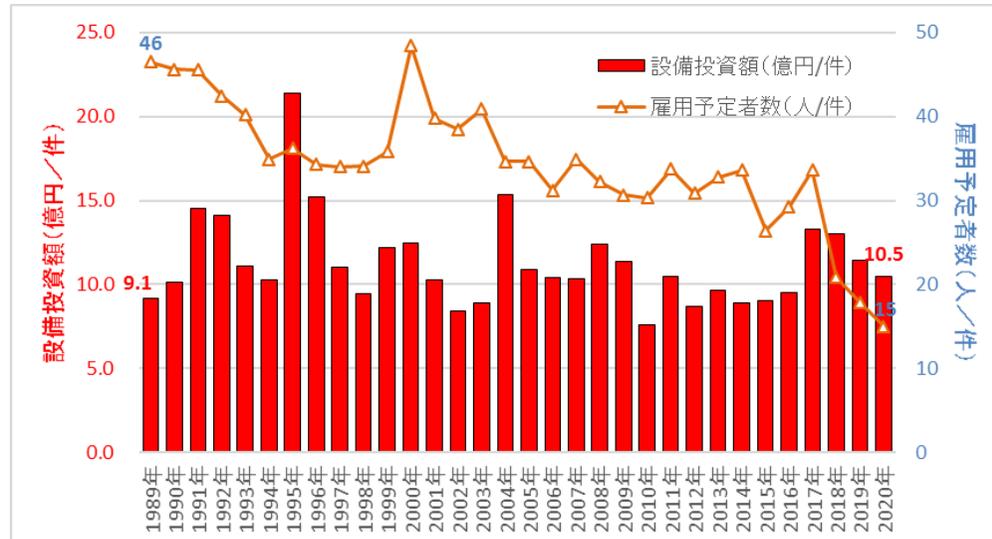
設備投資額、雇用予定者は立地件数に比例して推移

- 工場立地に伴う設備投資額、雇用予定者数は、工場立地の件数に比例し推移。
- 1件当たりの設備投資額は、10億～15億円程度で推移。
- 1件当たりの雇用予定者数は、減少傾向となっており、20年間で40人/件から20人/件程度に減少。

立地件数、設備投資額、雇用予定者数の推移
[1989年～2020年]



1件当たりの
設備投資額(億円/件)、雇用予定者数(人/件)の推移
[1989年～2020年]



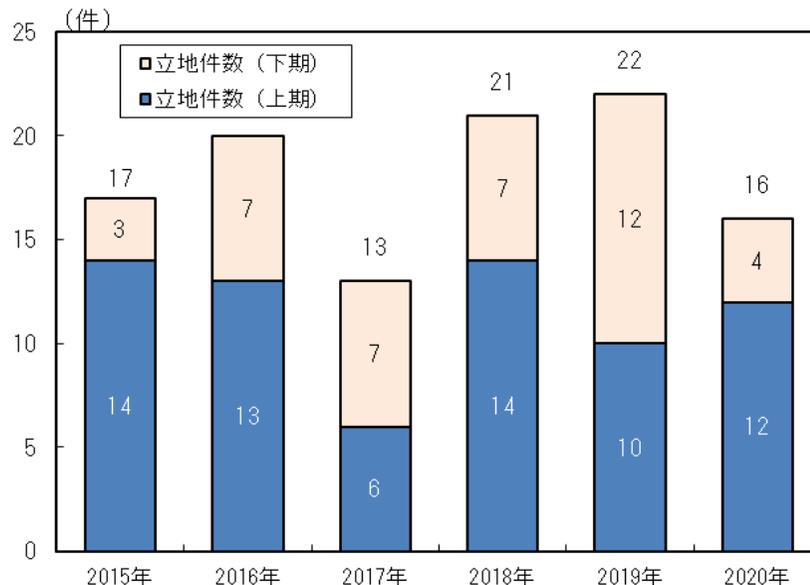
9. 研究所の立地状況

2020年の研究所の立地件数は前年と同数

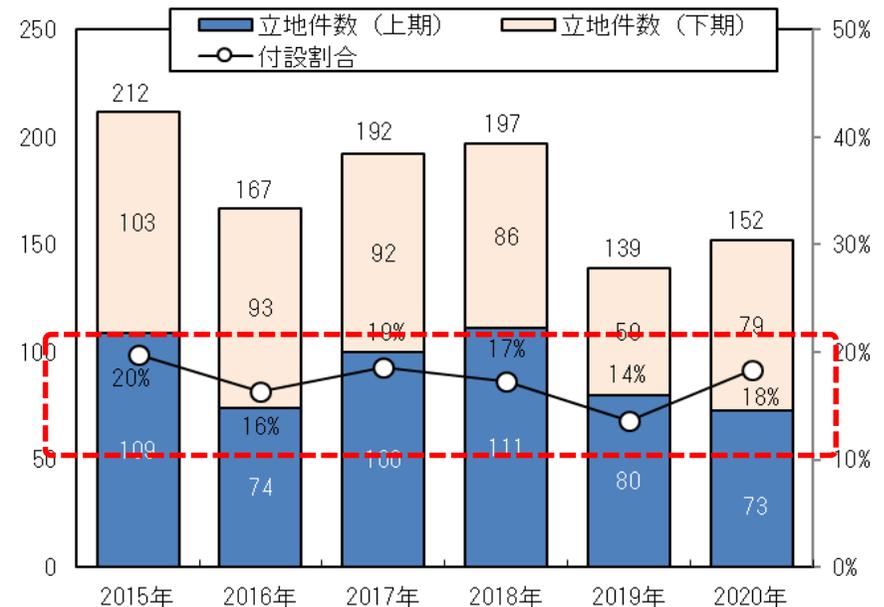
- 2020年の研究所の立地件数は、前年同期から減少。
- 工場に付設される研究施設の割合は、20%前後で推移しているが、今年はその割合が増加。

■ 研究所、工場付設の研究施設の動向

研究所の立地件数の推移
[2015年～2020年]



工場に付設される研究施設数の推移
[2015年～2020年]



参 考

■ 寄与率の計算式

$$\frac{\text{寄与率を求める部分の2020年と2019年の数値の差}}{\text{2020年と2019年の総計（立地件数、面積等）の差}} (\%)$$

■ 地域別の立地状況の地域区分は以下のとおり。

(各地域に含まれる都道府県)

北海道・東北	北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟	近畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
北陸	富山、石川、福井		

■ 詳細データを載せた個別表（エクセル形式）は、HPにおいて公表しています。

<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>